株主各位

第19回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

■連結計算書類の「連結注記表」

■計算書類の「個別注記表」

株式会社ビジネス・ブレークスルー

上記の事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http：//www.bbt757.com）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

⑴	連結子会社の数	５社
⑵	連結子会社の名称	㈱BBリゾート ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合 ㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 現代幼児基礎教育開発㈱ Summerhill International㈱
⑶	非連結子会社の名称等	㈱BBTオンライン BBT ONLINE GLOBAL, INC.
	連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
⑵	持分法を適用しない非連結子会社の名称等	㈱BBTオンライン BBT ONLINE GLOBAL, INC.
	持分法を適用しない理由	持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ⅰ 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品……個別法

コンテンツの二次利用による制作品……先入先出法

ⅱ 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７年～50年
機械装置及び運搬具	２年～10年
工具、器具及び備品	２年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決定した奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

⑸　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①　繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（３年以内の一定期間）により均等償却しております。

②　退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

③　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上のうえ、５年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴ 担保に供している資産

建物及び構築物	630,992千円
土地	166,851千円
計	797,843千円

⑵ 担保に係る債務

短期借入金	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	150,000千円
計	530,000千円

（根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。）

2. 有形固定資産の減価償却累計額　　735,872千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,255,600株	－	－	14,255,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	114,040	8.0	平成28年３月31日	平成28年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,550	10.0	平成29年３月31日	平成29年６月26日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権等の目的となる株式の数

新株予約権　599,000株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年６月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をポンと押すファンド（SPOF）」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

借入金は、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照のこと。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 現金及び預金	1,521,470	1,521,470	－
⑵ 売掛金	243,659	243,659	－
資産計	1,765,129	1,765,129	－
⑴ 短期借入金	280,000	280,000	－
⑵ 長期借入金(※)	250,000	250,369	369
負債計	530,000	530,369	369

（※）１年内返済予定の長期借入金については、「⑵ 長期借入金」に含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

⑴ 現金及び預金、並びに⑵ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑴ 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵ 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額77,474千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,643千円を計上しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
286,258	△1,460	284,798	279,346

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　　324円63銭

１株当たり当期純利益　　15円92銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

⑵ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品……個別法

コンテンツの二次利用による制作品……先入先出法

② 貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～47年
構築物	10年～20年
機械及び装置	４年～10年
工具、器具及び備品	２年～20年

⑵ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決定した奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（３年以内の一定期間）により均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、５年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	619,126千円
構築物	11,865千円
土地	166,851千円
計	797,843千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	150,000千円
計	530,000千円

（根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。）

2. 有形固定資産の減価償却累計額　496,395千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	30,931千円
(2) 長期金銭債権	17,109千円
(3) 短期金銭債務	7,884千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	13,261千円
仕入高	91,436千円
その他の営業取引高	56,721千円
営業取引以外の取引高	24,751千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	576株	－	－	576株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	6,409千円
奨学還付引当金	46千円
棚卸資産評価損	3,940千円
関係会社株式評価損	3,058千円
投資有価証券評価損	6,485千円
資産除去債務	2,901千円
貸倒引当金	28,228千円
減価償却超過額	1,426千円
減損損失	3,551千円
その他	1,408千円
繰延税金資産小計	57,457千円
繰延税金資産合計	57,457千円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱BBリゾート	直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の回収（注）1、3	－	関係会社長期貸付金	170,000
				利息の受取（注）1、3	－	投資その他の資産 その他	17,109
	㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ	直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注）2	375,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150,000
				資金の回収（注）2	525,000	関係会社長期貸付金	875,000
				利息の受取（注）2	9,109	流動資産 その他	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

1．資金の貸付について、貸付金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

2．資金の貸付について、貸付金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。また、同社保有の現代幼児基礎教育開発㈱の株式を担保として受け入れております。

3．当該債権に対し、90,436千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、44,902千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額　　298円75銭

1株当たり当期純利益　　7円49銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。